



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 ワタベウェディング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4696 URL <https://www.watabe-wedding.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 花房 伸晃  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長 (氏名) 鈴木 眞治 TEL 075-778-4111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,458	7.4	577	△24.8	738	9.1	218	27.4
2018年3月期	45,135	2.8	768	△23.3	677	0.3	171	37.7

(注) 包括利益 2019年3月期 196百万円(－%) 2018年3月期 △19百万円(－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	22.01	—	2.1	3.0	1.2
2018年3月期	17.27	—	1.6	3.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △3百万円 2018年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,436	10,577	43.3	1,066.74
2018年3月期	24,354	10,451	42.8	1,052.16

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,570百万円 2018年3月期 10,425百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,409	△2,769	△1,237	5,067
2018年3月期	3,222	△4,174	2,268	6,685

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	29.0	0.5
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	22.7	0.5
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	5.2	800	38.5	800	8.3	400	83.4	40.37

(注) 当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節的変動があり、当社は業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,909,400株	2018年3月期	9,909,400株
2019年3月期	626株	2018年3月期	522株
2019年3月期	9,908,835株	2018年3月期	9,908,921株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年3月期	18,104	13.1	△728	—	△267	—	△171	—
2018年3月期	16,011	1.3	△432	—	136	△61.6	302	△0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△17.29	—
2018年3月期	30.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2019年3月期	17,948	8,677	48.3	875.71
2018年3月期	17,844	8,843	49.6	892.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,677百万円 2018年3月期 8,843百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2019年5月15日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、自然災害の影響により、一部輸出や個人消費の伸びが抑制される傾向となりましたが、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、世界経済全体では、米中通商問題の動向や、欧米各国の政治情勢不安による経済への影響、アジア各地域における地政学的リスクなど、先行きは依然不透明な状況となっております。

当ブライダル業界におきましては、少子化に伴う婚姻組数の減少に加え、価値観の多様化による結婚式実施率の低下や挙式施設の増加に伴う競争激化など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは、「中長期経営ビジョン」を策定し、主要戦略に基づき各種施策に取り組んでおります。

「リゾート挙式」におきましては、沖縄に新挙式施設「古宇利島 空と海の教会」が2018年7月にオープンし、また、2018年10月には、一時営業を休止していたハワイの主力挙式施設「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」がリニューアルオープンし、好調に稼働いたしました。さらに、旅行会社「株式会社コンパクトシーク」をグループ化したことによる旅行商品の充実や、映像や衣裳などの挙式に付随する商品ラインナップを強化する等の顧客満足度向上に努めた結果、1組当たりの単価が向上いたしました。

また、販売チャネル戦略として、エリアマーケティングを基にした全国の直営店舗の再編を実施し、福岡・名古屋エリアでは移転・リニューアルを行い、大阪エリアでは受注専門店「梅田サロン」を新規オープンし、販売強化とブランド認知拡大を図りました。一方、新たな販売チャネルとして、ECサイト「EASY by WATABE WEDDING」、オンラインでの接客サービス「リゾ婚オンラインカウンター」を本格稼働し、顧客の多様化する生活スタイルに応えるサービス展開を行いました。

さらに、観光地として急成長が期待されるリゾート地、ベトナム・ダナンへ初出店し、2019年1月より挙式サービスを開始し好調に推移いたしました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京では、90周年事業「A MUSEUM HOTEL of JAPAN BEAUTY」を展開し、芸術作品・文化財などの日本美あふれる唯一無二の空間を提供する施設の特徴を前面に打ち出し、ブランド戦略を展開いたしました。さらに、ホテルブランドを強化すべく、新たにレストランをオープンするなど館内設備の充実を図った結果、宿泊・婚礼共に大きく収益貢献いたしました。

メルパルクでは、前期に実施した客室リノベーション効果や、市場の動向に合わせた価格コントロールを都度実施することで、高い稼働率と客室単価向上を実現いたしました。婚礼においては、グループ間の協業を進め、フォト事業をワタベウェディングの直営スタジオとして運営を行ったことによる売上増加、グループのリソースを活用した婚礼強化プロジェクトを推進し、挙式組数が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高48,458百万円（前期比7.4%増）、営業利益577百万円（前期比24.8%減）、経常利益738百万円（前期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益218百万円（前期比27.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

#### ① リゾート挙式

ハワイの主力挙式施設の営業再開や商品・販売力強化などによる挙式組数増加及び1組当たり単価向上などにより、売上高は20,608百万円（前期比12.7%増）となりました。利益面につきましては、新施設や新事業立ち上げに伴う広告宣伝費、専門人材採用などのコスト先行による販売管理費の増加により、セグメント損失は289百万円（前期セグメント利益29百万円）となりました。

#### ② ホテル・国内挙式

積極的なブランド価値訴求や客室リノベーションなどの効果により、売上高は27,849百万円（前期比3.7%増）となりました。利益面につきましては、売上増加及び執行費用コントロールなどにより、セグメント利益は841百万円（前期比21.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、24,436百万円となりました。これは、現金及び預金の減少1,617百万円などにより流動資産が1,553百万円減少した一方で、建物及び構築物の増加1,245百万円などによる有形固定資産の増加935百万円、無形固定資産の増加470百万円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、13,858百万円となりました。これは、前受金の増加442百万円、買掛金の増加185百万円などがあった一方で、短期借入金の減少750百万円、長期借入金の減少400百万円などがあったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より125百万円増加し、10,577百万円となりました。これは、土地再評価差額金の取崩129百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,409百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,769百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,237百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,617百万円減少し、5,067百万円（前期比24.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期に比べ812百万円減少し、2,409百万円（前期比25.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益464百万円のほか、主に減価償却費1,516百万円、減損損失481百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,769百万円（前期比33.7%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,776百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,237百万円（前期は2,268百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減少額750百万円、長期借入金の返済による支出400百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第53期 2017年3月期	第54期 2018年3月期	第55期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	42.8	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	23.5	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	756.0	294.6	205.2

\*自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、お客様のニーズが多様化している事業環境の中、国内外の施設・店舗網やホスピタリティの高い人材力、ブライダルコンテンツを内製する商品力を活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、付加価値提案をしていくコンサルティング型・ブライダル企業グループを目指してまいります。

「リゾート挙式」におきましては、2018年にオープンしたハワイの「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」、沖縄の「古宇利島 空と海の教会」が通年稼働することによる挙式組数の増加・売上向上を図ります。さらに、コンテンツ力を強化し、衣裳はリゾート挙式専門のオリジナルブランドを2019年10月に新たに立ち上げ、旅行は挙式と旅行がセットになったオリジナルプランを展開するなど、顧客視点を重視したトレンド性の高い商品展開を行い、既存事業であるリゾート挙式の着実な収益向上を図ってまいります。販売チャネル戦略としては、引き続きエリアマーケティングを基にした直営店再編などの最適化を実施する一方で、EC販売やオンラインカウンターなど、来店不要型の販売チャネルにおける集客・営業強化を図り、収益寄与へと繋げてまいります。

また、近年新たなマーケットニーズとして注目されるフォト事業を強化いたします。ウェディングフォトに関する情報をクリエイティブな視点で発信する新フォトポータルサイトを2019年夏にオープンし、新たな顧客の掘り起こしを図り、国内外で展開する当社フォトサービスの集客向上を目指します。

さらに、重要な成長戦略の一つである、日本人以外の顧客をターゲットにした海外展開に本格着手いたします。すでに展開している香港・台湾・上海のリゾート挙式販売拠点に加え、2019年4月に、海外旅行人気の高まる韓国に新たに販売拠点として設立した現地法人を通じて、ハワイ・グアム・沖縄など、世界各地に展開する当社リゾート挙式実行拠点と連携し、販売を強化してまいります。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京では、引き続き「A MUSEUM HOTEL of JAPAN BEAUTY」をテーマに、ブランド価値を国内外へ向け広く訴求してまいります。2019年6月には、一部の和客室を日本の伝統工芸要素を織り交ぜたデザインへと改装予定とし、欧米顧客の利用率を高めるべく畳とベッドをレイアウト化するなど、ラグジュアリーシティホテルとしてグローバルな受入れ体制を強化し、さらなる収益向上を図ってまいります。

メルパルクでは、客室リノベーションを実施した施設を中心に価値訴求を行い、市場動向を加味した価格コントロールを実行し、高い稼働率、客室単価向上を目指します。さらに、地域密着型施設の特徴を活かした地元宴会や会議利用の獲得に努めます。また、婚礼部門では、強化プロジェクトを推進し、改元に伴う婚礼需要ニーズを想定したプラン展開などを行い、挙式組数増加・単価向上を図ってまいります。

以上のような状況により、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高51,000百万円（前期比5.2%増）、営業利益800百万円（前期比38.5%増）、経常利益800百万円（前期比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前期比83.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は全社をあげて業績の向上に努めてまいりました結果、連結業績において一定の利益水準を確保できたことなどを総合的に勘案し、当期の期末配当につきましては2019年5月14日開催の取締役会において1株当たり5円とさせていただきます。

なお、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

また、次期の配当につきましては、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,689	5,072
売掛金	1,630	1,665
商品	220	187
仕掛品	13	15
原材料及び貯蔵品	410	403
その他	1,228	1,291
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	10,173	8,620
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	1,045	771
減価償却累計額	△940	△666
貸衣裳 (純額)	104	104
建物及び構築物	11,927	14,110
減価償却累計額	△6,947	△7,885
建物及び構築物 (純額)	4,980	6,225
器具備品	5,113	5,006
減価償却累計額	△3,921	△3,783
器具備品 (純額)	1,191	1,223
土地	1,893	1,719
その他	1,018	866
減価償却累計額	△562	△577
その他 (純額)	455	288
有形固定資産合計	8,626	9,561
無形固定資産		
のれん	574	672
その他	597	970
無形固定資産合計	1,171	1,642
投資その他の資産		
繰延税金資産	570	684
差入保証金	2,718	2,697
その他	1,097	1,240
貸倒引当金	△3	△11
投資その他の資産合計	4,382	4,611
固定資産合計	14,180	15,815
資産合計	24,354	24,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,801	1,986
短期借入金	1,550	800
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	1,450	1,742
未払法人税等	251	207
前受金	2,788	3,231
賞与引当金	711	782
役員賞与引当金	28	38
その他	1,341	1,248
流動負債合計	10,322	10,437
固定負債		
長期借入金	1,400	1,000
再評価に係る繰延税金負債	9	5
退職給付に係る負債	1,192	1,280
資産除去債務	805	880
その他	171	254
固定負債合計	3,579	3,421
負債合計	13,902	13,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,052	4,051
利益剰余金	2,701	2,735
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,929	10,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	23
繰延ヘッジ損益	△43	10
土地再評価差額金	△903	△773
為替換算調整勘定	485	416
退職給付に係る調整累計額	△64	△68
その他の包括利益累計額合計	△503	△392
非支配株主持分	25	7
純資産合計	10,451	10,577
負債純資産合計	24,354	24,436



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	45,135	48,458
売上原価	14,098	15,512
売上総利益	31,037	32,945
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,457	11,118
賞与引当金繰入額	659	727
役員賞与引当金繰入額	28	38
退職給付費用	188	222
賃借料	5,073	5,219
その他	13,863	15,042
販売費及び一般管理費合計	30,269	32,368
営業利益	768	577
営業外収益		
為替差益	36	117
その他	101	126
営業外収益合計	138	244
営業外費用		
支払利息	9	13
休止施設費用	202	49
その他	17	19
営業外費用合計	229	82
経常利益	677	738
特別利益		
固定資産売却益	8	412
その他	—	13
特別利益合計	8	425
特別損失		
減損損失	141	481
施設店舗整理損	89	179
その他	27	39
特別損失合計	258	700
税金等調整前当期純利益	427	464
法人税、住民税及び事業税	291	371
法人税等調整額	△40	△124
法人税等合計	250	247
当期純利益	176	217
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	171	218

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	176	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△0
繰延ヘッジ損益	△69	54
為替換算調整勘定	△27	△73
退職給付に係る調整額	△100	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	△196	△20
包括利益	△19	196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24	199
非支配株主に係る包括利益	4	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	2,579	△0	10,793
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純利益			171		171
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					-
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	121	△0	135
当期末残高	4,176	4,052	2,701	△0	10,929

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	19	25	△903	514	36	△308	55	10,540
当期変動額								
剰余金の配当								△49
親会社株主に帰属する 当期純利益								171
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								-
連結子会社の決算期変更に伴う増減								-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	△69	-	△28	△100	△195	△29	△224
当期変動額合計	3	△69	-	△28	△100	△195	△29	△89
当期末残高	23	△43	△903	485	△64	△503	25	10,451

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,052	2,701	△0	10,929
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純利益			218		218
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△129		△129
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△4		△4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	34	△0	33
当期末残高	4,176	4,051	2,735	△0	10,962

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	23	△43	△903	485	△64	△503	25	10,451
当期変動額								
剰余金の配当								△49
親会社株主に帰属する 当期純利益								218
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								△129
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	54	129	△69	△3	110	△18	92
当期変動額合計	△0	54	129	△69	△3	110	△18	125
当期末残高	23	10	△773	416	△68	△392	7	10,577

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	427	464
減価償却費	1,406	1,516
のれん償却額	32	65
減損損失	141	481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	90
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	9	13
為替差損益 (△は益)	77	△111
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△409
施設店舗整理損	89	179
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	△35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38	25
前払費用の増減額 (△は増加)	21	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	259	176
未払金の増減額 (△は減少)	177	190
前受金の増減額 (△は減少)	334	166
その他	406	△119
小計	3,519	2,611
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△580	△431
法人税等の還付額	279	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,222	2,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,914	△2,776
有形固定資産の売却による収入	9	589
無形固定資産の取得による支出	△208	△586
差入保証金の差入による支出	△160	△43
差入保証金の回収による収入	98	50
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△128	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	55
事業譲受による支出	△16	—
その他	△854	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,174	△2,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	695	△750
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△325	△400
非支配株主からの払込みによる収入	—	3
配当金の支払額	△49	△49
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△20	△13
その他	△32	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,268	△1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,253	△1,601
現金及び現金同等物の期首残高	5,431	6,685
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△16
現金及び現金同等物の期末残高	6,685	5,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結決算日現在、すべての国内子会社8社及び在外子会社20社を連結の対象としております。

主要な連結子会社の名称

ワタベ・ユーエスエーINC.

ワタベ・グアムINC.

ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.

華徳培婚礼用品(上海)有限公司

沖縄ワタベウェディング株式会社

株式会社目黒雅叙園

メルパルク株式会社

なお、当連結会計年度より、新たに設立したプロペラユーエスエー琉球株式会社及びワタベワールドワイドベトナムCO., LTD. を連結範囲に含めております。また、株式取得に伴い株式会社コンパクトシークを連結範囲に含めております。

さらに、当連結会計年度より、株式会社クレッシェンドプロデュースは株式会社目黒雅叙園に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」420百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」570百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄等の国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	18,279	26,856	45,135	—	45,135
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,194	104	7,299	△7,299	—
計	25,473	26,961	52,435	△7,299	45,135
セグメント利益	29	692	722	46	768
セグメント資産	22,128	6,606	28,734	△4,380	24,354
その他の項目					
減価償却費	838	590	1,429	△22	1,406
持分法適用会社への投資額	44	—	44	—	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458	1,124	2,583	—	2,583

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額46百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,380百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△22百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	20,608	27,849	48,458	—	48,458
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,656	164	8,821	△8,821	—
計	29,265	28,013	57,279	△8,821	48,458
セグメント利益又は損失（△）	△289	841	552	25	577
セグメント資産	22,903	6,868	29,771	△5,335	24,436
その他の項目					
減価償却費	939	592	1,531	△15	1,516
持分法適用会社への投資額	41	—	41	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,595	791	3,387	—	3,387

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額25百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額△5,335百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△15百万円は、未実現利益消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052円16銭	1,066円74銭
1株当たり当期純利益	17円27銭	22円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	171	218
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	171	218
普通株式の期中平均株式数	(株)	9,908,921	9,908,835

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	10,451	10,577
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	25	7
(うち非支配株主持分)		( 25)	( 7)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	10,425	10,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	9,908,878	9,908,774

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。